

平成２７年度（2015年度）就学援助制度のお知らせ

大 阪 市 教 育 委 員 会

就学援助制度は、教育の機会均等の趣旨に則り、経済的な理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことによって、すべての児童生徒が義務教育を円滑に受けられるようにする制度です。 制度の趣旨をご理解いただき、援助を希望される方は申請してください。 認定後に支給される援助費は、子どもたちの学校教育のためにお使いください。

１ 援助を受けられる方

※継続して援助を受けられる方も、毎年、申請書及び証明書類の提出が必要です。

大阪市立の小学校又は中学校に通学している（入学予定含む）児童生徒の保護者で、次の申請理由のいずれかに該当する方です。

申 請 理 由		証明書類（申請理由を証明するための提出書類等） （注）写しについては、原本の提示を求める場合があります。
①	市民税が非課税の方 ※土地、建物等、資産の売却や譲渡に伴う損失計上による非課税は除く。 ※所得割額・均等割額ともに非課税の方が対象。	次のどちらかの方法で申請できます。 ・ 税情報を利用する。 ⇒ 裏面 税情報の利用 をご覧ください。 この場合、証明書類の提出は不要です。 ・ 非課税であることを証明する書類を提出する。 提出する証明書類については、申請書裏面に記載しています。
②	固定資産税を減免された方 ※理由が火災、地震等の災害によるもの。	・固定資産税・都市計画税（土地・家屋）税額変更通知書（写） ※新築減税は対象外です。
③	個人事業税を減免された方	・個人事業税減額決定通知書（写）
④	国民年金保険料を減免された方	・国民年金保険料免除・納付猶予申請承認通知書（写） ※ただし、保護者全員分が必要。
⑤	国民健康保険料を減免または徴収猶予された方	・国民健康保険料(変更)決定通知書（写）※全体が必要です。 （被保険者氏名欄に保護者全員の氏名が記載されているもの） ・国民健康保険料徴収猶予決定通知書（写）
⑥	児童扶養手当の支給を受けている方	・児童扶養手当証書（市長印が押されているページの写し）
⑦	生活福祉資金の貸付の決定を受けた方	・生活福祉資金貸付決定通知書（写）
⑧	雇用保険被保険者手帳を有する日雇労働者の方 （手帳を有する方以外の保護者に収入がある場合は該当しない。）	・雇用保険被保険者手帳（公共職業安定所長印が押されているページの写し） ・手帳を有する方以外の保護者の「市民税・府民税証明書」
⑨	火災、風水害、震災、その他の災害にあった方	・被災証明（区役所市民協働課発行） ・り災証明（消防署発行）
⑩	生活保護を受けている方	証明書類の提出は不要です。ただし、教育扶助費の受給がない場合は「生活保護適用証明書」の提出が必要です。
⑪	生活保護を停止または廃止された方 ※世帯状況変更による廃止者は除く。	・生活保護停止・廃止決定通知書（写）

⑫	上記①～⑪には該当しないが、特別な事情により、経済的に困窮していて、就学援助を必要とする方 <div>全員、所得審査になります。</div>	“税情報の利用”又は“証明書類の提出”の、どちらかの方法により、世帯全員の所得合計額で審査を行います。 詳しくは 別紙 申請理由⑫で申請される方へ に記載していますので、 <u>この理由（⑫番）で申請される方は、必ず、事前にお読みください。</u>
---	---	--

※ ①・②・③・⑦・⑨・⑪ は、平成２６年度または平成２７年度のいずれかに該当していればよい項目です。

※ ④・⑤・⑥・⑧・⑩・⑫ は、平成２７年度に該当していることが必要です。ただし、④・⑤・⑥・⑧・⑩については、申請日が３月末日までの場合、平成２６年度に該当していることがわかる証明書類でも可能です。

２ 援助の内容

※平成２６年度の内容です。平成２７年度の内容については、平成２７年４月１日以降、教育委員会ホームページ（<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/>）等でお知らせします。

	学校教材費 特別活動費 その他諸費 (児童費・生徒費会計)	修学旅行費 林間・臨海学習費 (積立金会計)	学校給食費	通学費	入学準備補助金 (新１年生のみ)	医療費 (特定疾病のみ)	独立行政法人 日本スポーツ 振興センター 共済掛金
小学校	学校徴収金相当 (実費)	学校徴収金相当 (行事終了後実費)	実費	実費	20,470円以内	学校医療券 交 付	保護者負担額 (教育委員会が 上記センターに 直接支払います)
中学校			実費の ２分の１		23,550円以内		

（注１） 認定後は、保護者の同意に基づき、学校給食費及び学校徴収金の教材費等（児童費・生徒費会計）に充当します。
修学旅行費、林間・臨海学習費（積立金会計）については、就学援助の認定を受けている期間に参加した行事が就学援助の対象になり、その実費を行事終了後、就学援助費として支給します。（キャンセル料含む）
■修学旅行費 …………… 支給は、小学校・中学校でそれぞれ１回限りになります。
■林間・臨海学習費 …… 支給は、各学年でそれぞれ１回限りになります。

（注２） 入学準備補助金は、小・中学校の新１年生が支給対象です。また、認定日が４月２日以降の場合、支給はありません。

（注３） 生活保護世帯の場合は、援助内容のうち①修学旅行費・②医療費・③独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金が援助の対象となります。（③の共済給付内容については、障害見舞金及び死亡見舞金です。）

（注４） 医療費の支給対象は定期健康診断等の結果、むし歯、慢性副鼻腔炎（ちくのう症）、中耳炎、結膜炎、寄生虫病、アデノイド、白癬、疥癬、膿痂疹、トラコーマの治療を学校が指示した場合の患者負担額であり、医療機関受診時に学校医療券を提出することにより、教育委員会から直接医療機関へ支払います。
これらの治療が必要な場合には、学校が学校医療券を発行しますので、必ず受診される前に学校にお申し出ください。（本制度の申請後であれば、認定されなかった場合に医療費を返還していただくことをご了承いただくことにより、認否結果が出る前であっても学校医療券の交付を受けられます。）また、すべての医療機関において学校医療券を使用できるわけではないため、受診予定の医療機関に学校医療券の使用が可能かご確認くださいようお願いいたします。
学校医療券を使用して対象疾病の治療を行う場合は、他の助成制度との併用はできません。

（注５） 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金は、５月１日時点で認定になっている方が対象になります。

（注６） 他の制度により、同趣旨の経費が支給されている場合は、就学援助費は支給できません。

３ 申込方法

【提出書類】 「就学援助申請書兼世帯状況票」及び 証明書類 ← **１ 援助を受けられる方** をご覧ください。
※新１年生については、「入学準備学用品等購入申出書」も提出してください。

【提出方法】 **保護者の方**が、「就学援助申請書兼世帯状況票」に必要な証明書類を添付し、児童生徒が通っている学校（新１年生の場合は就学通知書で指定されている学校）に、持参又は送付してください。

【申請時期】 平成２７年３月１日から （注）申請理由によって、申請時期が異なるので注意してください。

申 請 区 分	申 請 期 限	申請理由	審査結果の通知時期 （教育委員会から保護者に通知）
(1) 早期（書類審査）	平成２７年３月１６日（月）まで	①～⑪	５月末日予定
(2) 一般１（税情報利用）	平成２７年５月１５日（金）まで	① ⑫	８月末日予定
(3) 一般２（書類審査）	平成２７年６月３０日（火）まで	①～⑫	８月末日予定
(4) 随時	平成２７年７月１日（水）以降随時	①～⑫	教育委員会受理後、３０日以内

※ (1)～(3)の申請については、４月１日が認定日になります。ただし、４月１日に要件を満たしていない場合は、要件を満たした日以降になります。

※ 「(4) 随時申請」については、７月１日以降も申請ができます。ただし、認定日は申請日以降になります。
・学校教材費等は認定日以降の購入や実施行事費用が支給対象となるため、支給がない場合があります。
・学校給食費は認定日からの実費（中学校は実費の２分の１）です。なお、入学準備補助金の支給はありません。

就学援助に関するお問合せ先

認否結果、支給日、支給額等	支給日、支給額等は、学校によって異なりますので、直接、児童生徒が通っている学校（新１年生は就学通知書による指定校）にお問合せください。
医療費及び独立行政法人・日本スポーツ振興センター共済掛金	教育委員会事務局 学校保健担当 (学校保健グループ) ＴＥＬ：０６－６２０８－９１４２
上記以外の就学援助制度全般	教育委員会事務局 学校経営管理センター事務管理担当 (就学援助グループ) ＴＥＬ：０６－６５７５－５６５４

＜その他留意事項＞

～ このリーフレットは、年に一度のお知らせですので、1年間大切に保管してください。～

- (1) 就学援助の認定を受けた後に、申請理由を証明する書類の内容に変更があった場合（収入・所得のある世帯構成人員が増えた、修正申告により収入・所得の金額に変更があった等）には、速やかに学校に申し出てください。
- (2) 申請書及び証明書類の不備等により審査できない場合は、審査結果通知が遅くなること、又は否認定になる場合があります。
- (3) 提出された申請書、申出書及び添付書類等は、就学援助の審査に使用するもので、それ以外の目的には使用しません。また、原則として、申請の際に提出された書類は返却しません。

- (4) 事実ではない理由による申請など、虚偽・不正の内容であることが明らかとなった場合、また、支給された援助費を本来の趣旨以外の目的のために使用されたことが明らかとなった場合は、認定を取り消したうえ、援助費を返還していただくことがあります。
- (5) 「就学援助申請書兼世帯状況票」や添付書類には、たいへん重要な情報が含まれています。学校への提出については、保護者の方が持参または送付していただくようお願いします。

申請書兼世帯状況票【記入例】

【早期】対象は申請理由①～⑪です。証明書類が必要です。
【一般1】対象は申請理由①と⑫です。税情報利用のため証明書類は不要です。
【一般2】すべての申請理由（①～⑫）が対象です。証明書類が必要です。

【随時】7月1日以降の申請で、すべての申請理由（①～⑫）が対象です。証明書類が必要です。ただし、申請理由①⑫については、税情報を利用できます。（年内の申請受付のみ）

大阪市内で平成26年度就学援助の認定を受けておられた方のみ、「継続」を囲んでください。

学校に提出する日付を必ず記入してください。（認定日に関わる重要な日付です。記入もれないようにしてください。）

平成27年1月2日以降、申請者の住所に異動があった場合、平成27年1月1日現在の住所を記入してください。）

申請理由⑫で申請される方は、《特別な事情》の該当する事由の□に「✓」をつけてください。

「離婚」又は「解雇等・倒産・廃業により失業」に「✓」をつけた方は、その年月日を記入してください。

「解雇等・倒産・廃業で失業」については、主たる生計維持者の自己都合（正当な理由があるを除く）によらない失業の場合のみ「✓」をつけ、該当するものを○で囲んでください。なお、「解雇等」の場合は、雇用保険受給資格者証に記載されている離職理由コードを記入してください。

申請理由⑫で申請される方は、《住宅の形態》の「持家」「借家等」のどちらかを○で囲んでください。

「一般1（税情報利用）」で申請される方について、別居されている家族がある場合は、その方の住所地の郵便番号を、この欄に記入してください。

平成27年度(2015年度)4月以降の新学年を記入してください。ただし、早期申請の場合、組の記入は不要です。

申請理由①・⑫の方のみ、「税情報を利用する」か「税情報を利用せず、証明書類を添付する」のどちらかの□に「✓」マークをつけてください。

申請区分が「一般1（税情報利用）」の場合は、必ず「□税情報利用」に「✓」マークをつけ、世帯全員の意思を確認のうえ、同意印を押印してください。同意印がない場合、税情報利用ができません。ご注意ください。

《世帯状況（生計を一にする者全員）》とは、基本的には同居している方全員のことです。また、同居していなくても、税法上、保護者の扶養親族や健康保険の被扶養者になっている方や、保護者等家計を支えている方が、単身赴任等により別居している場合も含まれます。ただし、同居でも、明らかに互いに独立した生活を営んでいると認められる場合は除きます。

【所得審査について】
申請理由⑫による申請では、この欄に記入のある方のうち、平成9年4月1日以前に生まれた方の合計所得が審査の対象になります。

どちらかの□に「✓」マークをつけてください。

平成27年度(2015年度)就学援助申請書兼世帯状況票									
市費 校種コード									
《申請区分》いずれかの区分を囲んでください。 早期 一般1 一般2 随時 (書類審査) (税情報利用) (書類審査) (※7月1日以降)									
※いずれかのを囲んでください。 (新規) (継続(昨年度認定)) (※昨年度に認定を受けていない場合は「新規」です。)									
大阪市教育委員会あて 次のとおり就学援助を申請します。平成27年〇月〇〇日									
大阪市立 中之島 小・中学校									
新4学年1組 大阪花子									
新6学年2組 大阪二郎									
新学年組									
新学年組									
申請者(保護者) 現住所 530-0005 大阪市北區中之島1-2-3 電話(1234-5678)									
H27.1.1現在の住所 大阪市北区1-2-1									
フリガナ 大阪太郎									
名前 大阪太郎									
《申請理由》該当する理由に「✓」をつけてください。※⑫のみ《特別な事情》《住宅の形態》を記入してください。									
□① 市民税が非課税である。 □⑫ 《特別な事情》 ※該当する事由に「✓」をつけてください。									
□② 固定資産税を減免された。 □収入が低く、経済的に困窮している。									
□③ 個人事業税を減免された。 □平成 年 月 日に離婚									
□④ 国民年金保険料を減免された。 □平成 年 月 日に解雇等・倒産・廃業により失業									
□⑤ 国民健康保険料を減免又は徴収猶予された。 ※解雇等の場合、雇用保険受給資格者証の離職理由コード()									
□⑥ 児童扶養手当の支給を受けている。 □その他(具体的に記入してください。)									
□⑦ 生活福祉資金の貸付の決定を受けた。 □「その他」に「✓」をつけた方は、その事情を具体的に記入してください。									
□⑧ 雇用保険被保険者手帳を有する日雇労働者である。 □《住宅の形態》(どちらかを○で囲んでください。)									
□⑨ 火災、風水害、震災、その他の災害にあった。 ※平成27年4月1日現在の状況(随時申請は申請日現在の状況)									
□⑩ 生活保護を受けている。 □持家 □借家等(賃貸契約書の写し等が必要です。)									
□⑪ 生活保護を停止又は廃止された。									
《市民税額・所得金額等の確認方法》(申請理由が①・⑫の場合のみ、どちらかに「✓」をつけてください。)									
☑ 税情報を利用する。 ※利用には、必ず申請者の同意印が必要です。(早期、一般2申請は利用不可)									
就学援助審査に際して、教育委員会が住民基本台帳及び個人市民税課税台帳を閲覧し、必要な情報を確認すること、また、申請書の記載事項及び調査・閲覧事項を電子計算機に登録し、事務処理に活用することに同意する。									
申請者名 大阪太郎 ※世帯全員について、同意の意思を確認のうえ、押印してください。									
□ 税情報を利用せず、証明書類を添付する。(一般1申請は対象外) 証明書類は裏面をご覧ください。									
《世帯状況(生計を一にする者全員)》 ※申請理由にかかわらず、世帯状況は必ず記入してください。									
フリガナ 申請者からみた続柄 生年月日 就業の有無 きょうだいの在籍する学校名・新学年等 審査処理欄									
4/1現在の状況 1 大阪太郎 申請者(保護者) 49.1.4 (有)・無									
2 大阪恵子 妻 49.5.10 (有)・無 550-0004									
3 大阪一郎 子 12.6.8 有・無(無) 北中学校新3年									
4 大阪二郎 子 15.7.21 有・無(無) 中之島小学校新6年									
5 大阪花子 子 18.2.2 有・無(無) 中之島小学校新4年									
6									
委託状及び同意書									
就学援助認定後は、就学援助費の請求、受領、返納、物品購入等に関する権限を、校長を代理人と定め委任します。又、支給される就学援助費については、直接、学校給食費、又は、学校徴収金の教材費、校外活動費、修学旅行費等に充当することに予め同意します。									
申請者名 大阪太郎									
口座振替を希望する 徴収金届出口座を利用する。(保護者名義の場合のみ可)									
現金払いを希望する 就学援助届出口座を利用する。(新規・変更の場合は口座振替申出書の提出が必要。)									

税情報の利用

※申請理由①・⑫の方が対象です。

「税情報の利用」とは、市内に居住（平成27年1月1日現在）している申請者の同意に基づき、教育委員会が申請者に代わって、大阪市の住民基本台帳及び個人市民税課税台帳から審査に必要な情報の提供を受けることです。税情報を利用すれば、申請者が証明書の交付を受ける手間がなくなります。

申請理由①又は⑫で申請される方は、《市民税額・所得金額等の確認方法》の「税情報を利用する」又は「税情報を利用せず、証明書類を添付する」のどちらかを選択してください。なお、申告をされていないなど、税情報の提供を受けることができない場合、追加で証明書類の提出が必要になることがあります。

＜注意事項＞

※「一般1（税情報利用）」（申請時期：3月1日～5月15日）で、ご利用いただけます。

- ・市税事務所等で、平成27年3月16日（月）までに申告された内容が反映されます。
- ・平成27年3月17日（火）以降に申告（修正申告含む）された場合は、申告内容が反映されている「市民税・府民税証明書」を提出してください。

※税情報の利用に関する同意は任意です。同意の有無で、認否に影響がでないようなことはありません。

※提供を受けた情報は、就学援助の認否審査以外の目的には使用しません。また、提供を受ける税情報は当該年度分のみで、大阪市個人情報保護条例に基づき、適正に管理し、5年間保存後は消去します。

【提供を受ける情報の内容】

「市民税・府民税証明書」に記載される項目のうち、「市民税・府民税額（年税額のみ）」「所得金額（内訳及び繰越損失額）」「扶養親族の内訳」「市民税減免の有無」「医療費控除額」「本人該当区分（寡婦・特別の寡婦・寡夫のみ）」

【ひとり親家庭の確認】 ※申請理由①・④・⑤・⑫の方が対象です。

申請理由①・④・⑤・⑫については、父母ともに、申請理由に該当していることが条件になります。申請者がひとり親家庭の場合は、次のいずれかの確認書類が必要です。申請書と合わせて提出してください。

事 由	証 明 書 類
寡婦（寡夫）控除を受けている	市民税・府民税証明書等の寡婦（寡夫）控除が確認できる書類
ひとり親家庭医療証を交付されている	ひとり親家庭医療証(写)
平成27年1月1日以降に配偶者が死亡	死亡診断書(写)、死亡者が記載された住民票除票、戸籍など
平成27年1月1日以降に離婚が成立	離婚届受理証明書 など
離婚調停中等である	調停申立書、訴状、判決書(写) など
遺族年金を受給中である	遺族年金証書、年金額改定通知書(写)
その他	申請者の戸籍抄本、領事館等発行の独身を証明する書類 など